

- ◆医薬関連:積水化学工業、ペプチドリーム、塩野義製薬が特殊ペプチド原薬の研究開発、製造及び販売を行う新会社の合弁契約書を締結(8月7日)
- ◆樹脂:旭化成がポリカーボネート樹脂原料の新製法を検証(8月7日)
- ◆樹脂関連:カネカがタイにビーズ法発泡ポリオレフィン工場を新設(8月7日)



◆海外市場調査の Web サイト『グローバルマーケティンラボ』を新設しました

<http://www.global-marketing-labo.jp>

近年のマーケティングの対象は国内市場中心からグローバル市場へと広がっております。

弊社では、グローバル市場においても足で稼ぐ生きた情報を収集すべく、充実した社内体制と外部ネットワークを構築し、多数の海外調査を実施しております。

『グローバルマーケティングラボ』では、工業市場研究所の海外調査のメニューの紹介や調査実績、各国情勢コラムを掲載しております。調査実績、海外情勢コラムは随時、更新を行っておりますので、是非、ご覧ください。

海外市場調査にご興味のある方は、TEL:03-6459-0165 又は
<http://www.global-marketing-labo.jp/contact/> までご連絡下さい。

----- WEEKLY NEWS -----

◆農業:住友化学がシンガポール都市型農業プロジェクトでビル屋上での本格実証試験を開始(8月17日)

住友化学は、シンガポール農食品獣医庁(AVA)と共同で取り組んでいる都市型農業モデルの開発プロジェクトで、8月からAVAの研究施設のビル屋上での本格的な栽培実証試験を開始すると発表した。

本プロジェクトでは、限られた国土で食料供給力を向上させるため都市型農業を推進しているAVAと、農業関連事業をグローバルに展開する住友化学が共同で、日本の技術をベースにした、都市部のビル屋上での農業モデルの開発を進めている。2015年からまず地上の農業用ハウスで栽培試験を始め、熱帯気候であるシンガポールで、日本で実績のあるカネコ種苗の養液栽培システムを検証し、良好な結果を得られた。今後はビル屋上に新設した農業用ハウス内での実証試験に移行し、生産性や品質の向上に取り組む。また、これまで試験を

行ってきた地上のハウスでは、葉物野菜を中心に栽培試験を続け、品目の拡大を目指す。

住友化学は、今後、流通システムなどの調査も進め、2018年をめぐりに、持続可能な都市型農業モデルを確立し、将来的にアジアを中心にグローバルに展開していくとしている。

◆炭素繊維：東レが日本国内に炭素繊維開発設備を導入（8月10日）

東レは、環境配慮型製品向け素材開発強化の一環として、次世代を担う高性能炭素繊維を創出するための革新プロセス開発設備の導入を決定したを発表した。

炭素繊維の国内主要研究・開発・生産工場である東レ愛媛工場の敷地内に新設建屋を設置し、2019年はじめから稼働を開始する計画である。

本開発設備では、T800Sの次世代グレードの創出とともに、T1100G（強度7GPa）から、更なる高強度化を図った世界最高強度系の開発や、革新的な生産性改善技術の開発に取り組む。

東レでは、今回導入する設備を活用し開発した炭素繊維を、航空機だけでなく、自動車や圧力容器、風力・水素エネルギー関連を中心とした産業用途向けにも幅広く用途探索を進め、高付加価値製品の市場拡大に向けた展開を図る方針としている。

◆農業：日清紡ホールディングスが完全制御型植物工場用イチゴ栽培設備の販売開始（8月9日）

日清紡ホールディングスでは、完全制御型植物工場でイチゴを栽培するための設備とその栽培技術（ノウハウ）を提供する新たなビジネスを開始することを発表した。その第1号として、沖縄セルラー電話と設備販売契約ならびに技術指導契約を締結したことを併せて発表した。

同社では植物工場でのイチゴ栽培事業のさまざまな可能性を視野に、栽培設備や栽培方法に関する研究開発を進めている。そのなかで自らイチゴの栽培・販売を行うだけでなく、栽培設備とノウハウを提供する新たなビジネスモデルを立ち上げることとした。一年を通して高品質のイチゴを求める声は多く、同社が開発した栽培設備とノウハウでその需要に応えていきたいとしている。

同社ではさらに、栽培環境を完全コントロールできる植物工場ならではの利点を活かしたスマートファクトリー化の研究も進めている。同社グループが保有するセンシング技術や情報通信技術を用いて苗の状態や栽培環境をビッグデータ化し、イチゴの収穫量の予測・安定化を図っていく。イチゴのOEM委託生産も視野に、ビッグデータのクラウド化も研究中としている。

◆経営：デュポンとダウが対等経営統合の完了日を発表（8月8日）

米国デュポンおよびザ・ダウ・ケミカル・カンパニーは、本年8月4日、対等な経営統合を完了するために必要な関連当局からの承認ならびに諸条件を満たしたことを発表した。

統合は、2017年8月31日に完了する予定としている。ダウ株およびデュポン株は、8月31日のニューヨーク証券取引所の取引終了をもち取引停止となる。

ダウ・デュポン株の取引は、2017年9月1日、ニューヨーク証券取引所にて開始される。また、計画されている3社への事業分割は経営統合完了後、18カ月以内の実施を予定としている。

◆農薬：三井化学アグロがインドネシアの農薬会社 Agricon と事業提携（8月8日）

三井化学アグロは、インドネシアの農薬会社 PT Agriculture Construction（以下 Agricon）と事業提携することで合意し、Agriconの農薬製品販売の子会社 PT Agriculture Construction Indonesia（以下 AGCI）の株式を30%取得したと発表した。

三井化学アグロは海外事業の一層の強化・拡大のため、成長が見込まれるインドネシア市場で強固な販売ネットワークを有する Agricon と事業提携の協議を行ってきた。

2009年、同社の殺菌剤フルスルファミドを上市して以来、Agriconとは同社製品の販売を通じて良好な信頼関係を築いており、同社にとって重要なパートナーとなっている。AGCIの株式取得を含む事業提携により一層の関係強化を図り、両社の強みを生かした同社製品の売上拡大及び新規製品の開発促進につなげ、インドネシアでのさらなる事業強化を推進していくとしている。

◆医薬関連：東洋紡が最短39分でノロウイルスを検出できるキットを販売開始（8月8日）

東洋紡は、2014年より遺伝子増幅技術を用いた高感度なノロウイルス検出キットを販売してきたが、今回、検出法や試薬等の改良を重ね、従来52分かかっていた検出時間が最短39分になる新しいキットを開発したと発表した。

ノロウイルスは冬季に発生する食中毒の原因の半数以上を占めており、厚生労働省が発行している大量調理施設衛生管理マニュアルでは、10月～3月、食品調理従事者には月1回の検査が推奨されている。

近年、消費者の食の安全に対する意識や、食を提供する企業のリスク管理の意識が向上しており、食品調理従事者等の感染を調べるニーズが急速に高

まっている。また、感染拡大防止の観点から、迅速に結果を出す必要もあり、高感度かつ短時間で検査できる検出キットが求められていた。

同社は、9月よりノロウイルス検出キットを主に食品衛生管理用の検査用途で検査センター等へ販売、2017年度に10億円の売り上げを目指すとしている。

◆物流：住友大阪セメントとデンカが物流合理化会社設立等により業務提携を強化（8月8日）

住友大阪セメントとデンカは、「業務提携に関する基本協定書」に基づき、1998年よりセメント事業における一部分野での提携を実施しているが、今回、それぞれのセメント事業の競争力強化と事業発展を図るには、効率的な経営資源投入とコスト削減実施のための更なる業務提携の深化が必要との認識で一致し、物流合理化会社設立等による業務提携の強化に関する合意書を締結したと発表した。

業務提携の具体的な取り組みは、1)セメント出荷基地（サービスステーション）の統廃合と共同利用化、2)セメント専用船の高効率化である。

セメント出荷基地（サービスステーション）の統廃合と共同利用化においては、中部地方以東に並存する両社のサービスステーションを統廃合し設備維持および更新投資に係る固定費を削減すると共に、存続するサービスステーションを共同利用するための物流合理化会社を設立する。

セメント専用船の高効率化においては、住友大阪セメントがデンカのセメント専用船契約を引き継ぎ、デンカのセメント、炭カル、ならびに石炭灰も含めて効率的な配船を行うことで安定供給とコスト削減を図るとしている。

◆タイヤ：ブリヂストンがインドで乗用車用ラジアルタイヤの生産能力を増強（8月8日）

ブリヂストンのインドのグループ会社である「ブリヂストン インディア プライベート リミテッド」(BSID)は、インド国内における自動車保有台数や生産台数の増加に伴うタイヤ需要の拡大に対応するため、プネ工場およびインドール工場での乗用車用ラジアルタイヤ(PSR)の生産能力の増強を決定したと発表した。

同社グループはインド市場を重要な市場の一つとして位置付けており、1996年に製造販売会社を設立している。今回の投資では、両工場の合計生産能力を2022年までに日産約15,000本増強し、増強後の合計生産能力を日産約41,000本とする予定である。併せて最新鋭の設備・技術の導入により、今後見込まれるインド市場における新車用タイヤの大径化にも対応する。また、現地で約450名の雇用も創出する見込みである。

ブリヂストンでは、今後5年間で約3億430万米ドル(約335億円)の投資を

段階的に行うとしている。

◆非鉄金属：住友金属鉱山がソロモンニッケル探鉱プロジェクトから撤退
(8月8日)

住友金属鉱山は、ソロモン諸島国において子会社、SMM Solomon Limited (以下、SMM ソロモン社)を通じて進めていたニッケル探鉱プロジェクト(以下、ソロモン探鉱プロジェクト)から撤退することを発表した。

SMM ソロモン社は、同国のイサベル州およびチョイスル州の鉱区(以下、自社鉱区)において、2005年から鉱区取得・探鉱活動を開始し、2014年までに探鉱活動を完了し、3つの鉱区について採掘権を申請した。一方、イサベル州の国際入札鉱区に関してSMM ソロモン社への落札等が取り消されたため、Axiom KB Limited(以下、アクシヨム社)等を相手とした訴訟については、2011年7月の提訴から2017年3月の最終確定まで6年を要したが、SMM ソロモン社及びアクシヨム社のいずれの権利も認められないまま終了した。

この間にニッケル価格が低迷し、この先も厳しい市況が続くとの見方もあるなど事業環境は大きく変化したことに加え、上記の確定判決および探鉱結果等を総合的に検討した結果、住友金属鉱山が目指してきた、自社鉱区と国際入札鉱区を併せたプロジェクトの推進は困難であるとの結論に至り、ソロモン探鉱プロジェクトからの撤退を決定した。

住友金属鉱山の今後のニッケル鉱源の確保に関しては、引き続きフィリピンやインドネシアなどで新たな鉱源確保のための活動を推進していくとしている。

◆経営：東レと三井物産が曾田香料に対する公開買付けの開始(8月7日)

東レ及び三井物産は、日本並びに欧州及び中国の競争法に基づき必要な手続及び対応が完了するなど、本公開買付けを開始する条件が充足されたため、「曾田香料株式会社」の公開買付けを本年8月8日から開始することを決定したと発表した。

◆医薬関連：積水化学工業、ペプチドリーム、塩野義製薬が特殊ペプチド原薬の研究開発、製造及び販売を行う新会社の合弁契約書を締結(8月7日)

積水化学工業、ペプチドリーム、塩野義製薬は、特殊ペプチド原薬の研究開発、製造及び販売を行う新会社の設立につき、3社合弁契約書を締結したと発表した。

現在、特殊ペプチド医薬品の研究開発が国内外の製薬企業において進められているが、高品質な特殊ペプチド原薬を低コストで安定供給できる医薬品製造受託機関が世界的に見ても存在しておらず、こうした状況のもと、特殊ペプチ

ド医薬品について専門的な技術を持つ CMO を設立することは、ペプチドドリームの事業の推進や特殊ペプチド医薬品市場の拡大に貢献できるものと考え、今回の合併事業の実施を決定した。

新会社の名称はペプチスター株式会社、資本金は 1.5 億円、設立は本年 9 月 1 日(予定)、工場稼働は 2019 年 7~9 月頃を予定している。

新会社の設立により、ペプチドドリームが保有する特殊ペプチド医薬品の周辺知財及び周辺技術をもとに、オールジャパンの知識・ノウハウを結集させ、世界をリードする日本発のペプチド原薬の合成・製法の研究開発、製造及び販売の実現に向けて一層努力していくとしている。

◆樹脂:旭化成がポリカーボネート樹脂原料の新製法を検証(8月7日)

旭化成は自動車や家電などの部品に使用されるポリカーボネート樹脂(PC)原料の新製法を同社水島製造所の実証プラントで検証した結果、運転安定性と操作性を確認でき、さらに省エネ、CO2 排出量削減、安全な原料(CO2)を用いた製造プロセスの実現に成功したことを発表した。

ポリカーボネート樹脂(PC)は自動車のヘッドライトカバーやパソコンの外装、CD や DVD などに幅広く使われている。従来の PC 製法では、安全性やエネルギー消費量などの課題が残されていた。こうした背景のもと、旭化成は NEDO プロジェクトにおいて、PC の原料であるジフェニルカーボネート(DPC)の新製法として、ジアルキルカーボネート(DRC)を経由した製造プロセスの実証プラントを 2015 年から同社水島製造所内に建設し、連続運転により新製法の検証を行った。その結果、高い運転安定性と操作性をもつ環境にやさしい PC 製造プロセスの実現が可能になった。

今後、旭化成は、さらなるプロセスの最適化を進め、国内外における技術ライセンス事業の競争力強化を図っていくとしている。

◆樹脂関連:カネカがタイにビーズ法発泡ポリオレフィン工場を新設(8月7日)

カネカは、東南アジア・インド地域での旺盛な需要に対応するとともにさらなる事業拡大を目指して、タイにビーズ法発泡ポリオレフィン(製品名:エペラン、エペラン-PP)の生産設備新設を決定したと発表した。

グループ会社である Kaneka (Thailand) Co.,Ltd.が約 20 億円を投資し、年産 3,000 トンの生産設備を 2018 年 9 月に稼働させる予定である。マレーシア(会社名:Kaneka Eperan Sdn. Bhd.)の既存設備とあわせて、同地域の生産能力は年産 6,000 トン超となる。

東南アジア・インド地域のビーズ法発泡ポリオレフィン市場は、2020 年には自動車の生産台数の伸長と軽量化ニーズの高まりにより自動車向け用途を中心

に 2015 年比 30%を超える成長が見込まれている。

また、カネカは本年 10 月にマーケティング拠点として、Kaneka (Thailand) Co.,Ltd.バンコクオフィス(仮称)を開設する。タイは自動車、電機・電子製品、食品などの東南アジア最大の産業集積地であることに加え、近年ではバイオ医薬、医療、エネルギーをはじめとした高付加価値型産業の導入・育成を積極的に推進している。市場開発機能を強化し、タイでの事業の拡大を目指すとしている。



株式会社 工業市場研究所

TEL:03-6459-0165 FAX:03-5408-1584

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-6-10 マストライフ西新橋ビル

<http://www.kohken-net.co.jp>

◆メールの設定により、読み難くなる場合がございます。ご容赦ください。

◆配信停止・ご意見・お問い合わせはこちらへ h-ikeda@kohken-net.co.jp

